

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

- Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）
- Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
- Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）
- Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

gfg.troweprice.com

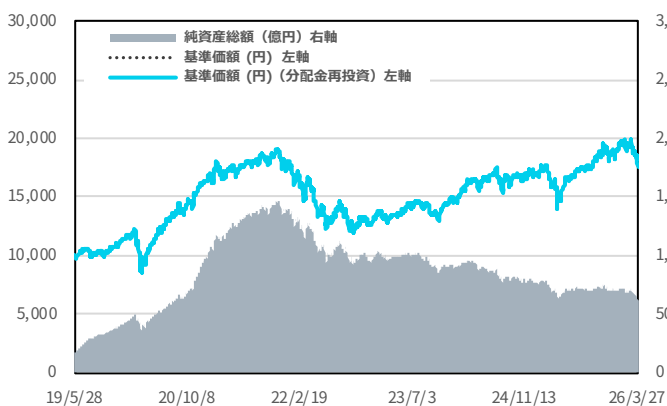


当ファンドの
特設サイトは
こちらから

「ティー・ロウ・プライス」の
Webサイトへ移動します

■Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）

運用実績の推移



基準価額	17,562円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	619.0億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)		

騰落率 (%)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-11.99	-7.35	-3.53	11.10	31.46	75.62

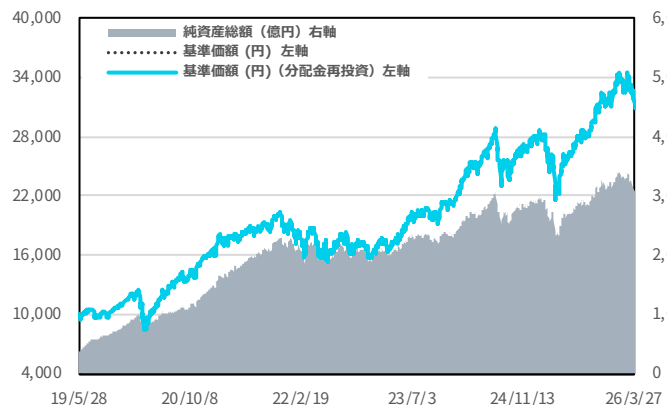
分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1 0期 '24/3/15	第1 1期 '24/9/17	第1 2期 '25/3/17	第1 3期 '25/9/16	第1 4期 '26/3/16	累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。
 ※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

運用実績の推移



基準価額	30,881円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	3,031.1億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日)		

騰落率 (%)

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-10.05	-5.26	4.39	23.37	78.99	208.81

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第1 0期 '24/3/15	第1 1期 '24/9/17	第1 2期 '25/3/17	第1 3期 '25/9/16	第1 4期 '26/3/16	累計
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。
 ※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
 ※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

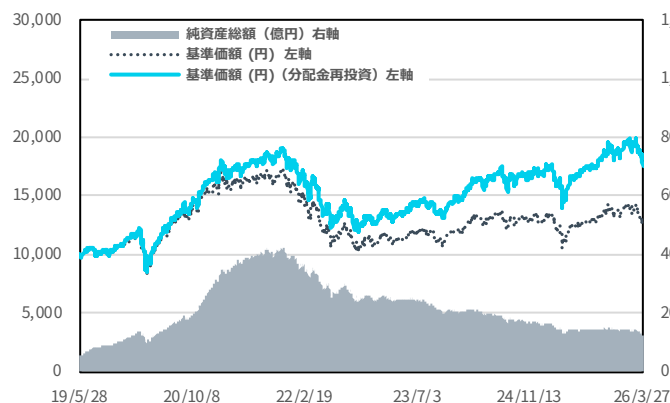
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式



■Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）

基準価額	12,442円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	124.4億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（％）

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-11.96	-7.28	-3.42	11.15	31.26	75.62

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第2 3期 '25/3/17	第2 4期 '25/6/16	第2 5期 '25/9/16	第2 6期 '25/12/15	第2 7期 '26/3/16	累計
分配金	180円	190円	200円	200円	200円	4,540円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

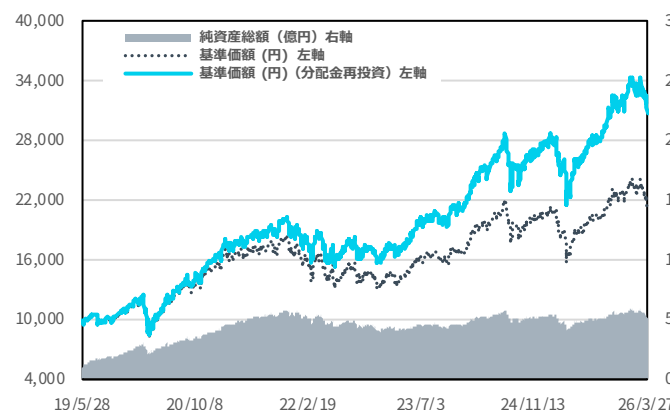
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

基準価額	21,287円	設定日	2019年5月28日
純資産総額	515.7億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年、3月、6月、9月、12月の各15日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（％）

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-10.03	-5.26	4.38	23.30	78.88	208.44

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

	第2 3期 '25/3/17	第2 4期 '25/6/16	第2 5期 '25/9/16	第2 6期 '25/12/15	第2 7期 '26/3/16	累計
分配金	280円	290円	310円	340円	340円	6,260円

※基準価額は1万口当たりとなっています。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの状況

■資産配分

株式等	97.98%
現金他	2.02%
合計	100.00%

■通貨配分（上位5通貨）

通貨	構成比
米ドル	61.56%
ユーロ	14.10%
日本円	7.83%
台湾ドル	7.01%
英ポンド	4.92%
その他の通貨	4.58%
合計	100.00%

■国・地域別配分(上位10カ国)

国・地域	構成比
米国	55.82%
台湾	6.89%
日本	6.73%
英国	4.83%
オランダ	4.01%
カナダ	2.92%
フランス	2.68%
イタリア	2.53%
ドイツ	2.53%
韓国	2.28%
その他9カ国計	6.76%
現金他	2.02%
合計（19カ国）	100.00%

■セクター配分

セクター	構成比
情報技術	42.90%
資本財・サービス	13.39%
金融	10.34%
一般消費財・サービス	7.84%
ヘルスケア	6.74%
エネルギー	6.28%
コミュニケーション・サービス	4.96%
生活必需品	2.59%
素材	2.02%
公益事業	0.92%
不動産	0.00%
現金他	2.02%
合計	100.00%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
 ※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
 ※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：102銘柄）

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	エヌビディア	情報技術	米ドル	米国	6.37%
2	台湾セミコンダクター	情報技術	台湾ドル	台湾	3.74%
3	アップル	情報技術	米ドル	米国	3.40%
4	ブロードコム	情報技術	米ドル	米国	2.95%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米ドル	米国	2.41%
6	ユニリーバ	生活必需品	英ポンド	英国	2.36%
7	中外製薬	ヘルスケア	日本円	日本	2.18%
8	台達電子 [デルタ・エレクトロニクス]	情報技術	台湾ドル	台湾	1.90%
9	リジェネロン・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	米ドル	米国	1.84%
10	コノコフィリップス	エネルギー	米ドル	米国	1.79%
		合計			28.95%

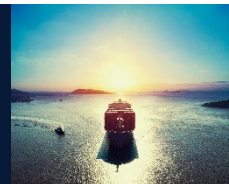
※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
 ※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式



運用担当者のコメント

■市場概況

3月のグローバル株式市場（※）はマイナスリターンとなりました。ただし、米ドルが続伸したため、円ベースではリターンのマイナス幅が縮小しました。

米国市場は下落しました。2月末に始まった米国・イスラエルとイランとの武力衝突を受けた地政学的不透明感に加え、エネルギー価格の上昇を受けたインフレ加速や景気減速への警戒感の高まりが株価の押し下げ要因となりました。①当月発表された雇用統計が市場予想に反して大幅に悪化したこと、②当月開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のインフレ警戒コメントを受けて市場の利下げ期待がさらに後退したこと、③プライベートクレジットの解約請求をめぐる報道が月を通して続いたことなども株価の下落材料となりました。欧州やアジア先進国市場は、エネルギーを輸入に頼る国が多いことや、1～2月にアウトパフォームしていた反動から、当月は米国よりも下落幅が大きくなりました。新興国市場（EM）も、投資家のリスク回避姿勢の高まりを背景に、原油の輸入依存度が高い国主導で、先進国を上回る大幅安となりました。

業種（世界産業分類基準に基づく11セクター）別の騰落率では、原油価格の急騰を背景に「エネルギー」が大幅上昇となった以外はすべてのセクターがマイナスリターンとなり、特に「素材」や「資本財・サービス」の下げが顕著でした。

（※）MSCI オール・カンTRY・ワールド・インデックス（税引前配当込み、現地通貨ベース）

■運用概況

3月のファンドの騰落率（分配金再投資）は、Aコースは-11.99%、Bコースは-10.05%、Cコースは-11.96%、Dコースは-10.03%でした。

イラン情勢を受け、多くの銘柄の株価が下落する中、組入銘柄では、家庭用品・生活用品メーカーのユニリーバが最もマイナスに寄与しました。エネルギー価格の上昇が消費の減退につながると懸念されたほか、当月合意に至った食品部門の他社への売却も、投資家の評価を十分には得られず、軟調な株価推移となりました。また、韓国のサムスン電子やSKハイニックスのほか、台湾セミコンダクターなどは、AI関連の半導体への旺盛な需要を背景に2月まで株価が大きく上昇していた反動から当月は下落幅が大きくなり、組み入れがマイナス要因となりました。

一方で、米国の独立系石油・ガス会社最大手のコノコフィリップスや、米テキサス州西部のパーミアン盆地で操業する石油・ガス生産会社のダイヤモンドバック・エナジーなど、急騰する原油価格に株価が連れ高となったエネルギー銘柄の組み入れがプラスに寄与しました。イスラエルを拠点とする半導体受託生産会社のタワーセミコンダクターも、AIデータセンター向けシリコンフォトニクス技術の大きな進歩や、AIインフラ関連での複数の他社との戦略的パートナーシップ締結を発表したことが好感されて株価が上昇し、プラス要因となりました。

■今後の見通し

イランをめぐる中東の地政学リスクの高まりやエネルギー価格の上昇は、各国のインフレリスクを高め、利下げへの道筋を狭め、セクター横断的にバリュエーションと短期的な収益の見通しを変化させることで、投資機会やリスクバランスに一定の影響をもたらしました。これが一時的な状況にとどまるのか、長期にわたり世界経済に深刻な悪影響をもたらすものとなるのか、当ファンドでは引き続き慎重な検討を重ねていますが、足元のポートフォリオでは、年初から最も有望なリターン源泉と位置付けているAIインフラ関連銘柄を引き続きグロース関連の中核的なポジションに据えつつ、エネルギー銘柄へのエクスポージャーを引き上げることで、環境変化に対応しました。

AIに関連しては、投資の抑制が敗者への転落につながりかねない競争的な環境下、高水準の設備投資が続いており、需給ひっ迫が著しいAIインフラ（電源装置や光学部品、ネットワーク機器、メモリ、特定の半導体など）のサプライヤー群への投資機会が高まりつつあるとみています。一方で、投資の拡大が資本収益性を圧迫している超大型テクノロジー企業の多くや、価格にピークアウト観測があるDRAMなど一部のメモリ関連銘柄についてはエクスポージャーを絞り、特定の銘柄への過度な集中を避けながら資本の再配分を進めています。

このように、地政学的な要因による経済環境の変化には迅速に適応しつつ、投資フレームワークは変更することなく、確信度の高い銘柄でポートフォリオを構成することにより、市場のボラティリティの高まりを乗り越えようと考えています。今後も、あらゆる成長機会を追求し、広範な投資対象から、規律あるファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ・アプローチによって「変化の正しい側」にあると確信できる企業を特定し、「収益の改善」、「ハイクオリティ」、「バリュエーション」という3つの観点で投資対象の厳選に注力します。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているのではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。				
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<table border="1"> <tr> <td>信託事務の諸費用等</td> <td>法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</td> </tr> <tr> <td>売買委託手数料等</td> <td>組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</td> </tr> </table>	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。						
売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。						

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式



収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。

当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、その他関係法人

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等	加入協会					
	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会		
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※野村證券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

受託会社：野村信託銀行株式会社

委託会社：



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会